

【書評】

土居英二 編著

『はじめよう 観光地づくりの政策評価と統計分析
— 熱海市と静岡県における新公共経営 (NPM) の実践 —』

(日本評論社, 2009年)

大井達雄*

1

本書は、さまざまな経済部門を対象に統計分析、ならびに政策評価を行ってきた編者が、主に熱海市や静岡県で行った観光地づくりの経済分析に関する調査研究の内容をまとめたものである。編者以外の著者として、熱海市、静岡県、(財)静岡総合研究機構などがあげられるが、基本的には編者である土居英二氏が執筆、または加筆・修正を行っている。本書の特徴として、次の2つの点があげられる。最近日本でも、類似の研究は行われているが、同一地域の観光市場に関する経済効果を長期にわたって分析結果をまとめ、同時に政策評価を行っている研究成果は少ない。また海外の観光研究においても、この種の長期的にわたる調査結果をまとめた書物は少なく、貴重であるといえる。

第2に日本では現在、観光庁が中心となって、観光立国に向けた取り組みが行われている。さらに各市町村も観光都市として認められることを目的に、さまざまなイベントや誘致合戦を行っている。しかしながら、昨今の財政事情の影響もあり、関連予算を十分に確保できず、費用対効果の小さい事業は仕分け

の対象になっているのが実情である。観光事業にも経済・雇用・税金などで説明責任が求められるが、各市町村の観光行政の担当者の多くが産業連関分析などの分析手法を十分に活用できていないこともあり、単純な前提のもとで需要予測を行うケースや、外部のコンサルタント会社に経済効果の計測を依頼するケースなどが指摘されている。その結果、観光事業に関しては実現不可能な数字が公表されたり、またそのような根拠がない数字がひとり歩きしたりしている。その弊害として、観光施設の経営破綻と自治体による巨額な財政負担の事例はもはや珍しいことではなくなった。

このような観光事業分析の現状に対して、本書は、多くの事例や分析手法を紹介し、統計情報の必要性和、政策立案プロセスの失敗に対する警告を行うことによって、産学官連携を推進させるための役割を果たしている。特に、本書では予測と実績が一致した事例だけを紹介するのではなく、大きく乖離した事例も紹介し、その原因についても検討している。このような分析結果や政策に関わる編者の知見や経験は、今後、観光事業の経済効果の計測を行う地方自治体にとっても役立つものであり、本書の意義は大きいといえる。以下では、各章の概要、観光統計についての最近の動向の紹介と若干のコメントを述べるこ

* 藍野大学医療保健学部

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

とにする。

2

本書は6部(12章)から構成され、その目次は以下の通りである。

I 観光地づくりのための基礎統計の整備と政策評価

- 1章 政策評価システムと統計情報
- 2章 静岡県における観光サテライト勘定(TSA)の推計と観光産業の分析
- 3章 サーベイ法による熱海市産業連関表の作成

II 観光施設整備と費用便益分析

- 4章 熱海の歴史遺産「起雲閣」の保存と公開の政策評価
- 5章 熱海梅園の整備と有料化の影響分析

III 観光イベントと需要予測、経済波及効果

- 6章 観光イベントの来客数推計と経済波及効果の諸問題
- 7章 熱海花博の来場者数予測、経済効果、費用便益分析

IV 観光地の景観の経済評価

- 8章 市民にとって熱海の景観の「値段」はいくらか
- 9章 分譲マンション・別荘購入者にとっての熱海の景観の価値

V 観光地づくりへのマーケティング・リサーチの統計手法の導入

- 10章 観光客からみた伊豆半島—コンジョイント分析とCS分析—

VI 人口減少社会の進行とこれからの地域戦略・観光戦略

- 11章 団塊世代の移住政策と地域経済効果・財政効果

12章 人口減少社会と地域の経済戦略・観光戦略を考える—2050年の都道府県別人口予測をもとに—

次に各章の内容を簡単に紹介していく。

1章では編者である土居英二氏の統計学との出会いから始まり、清水市の石炭火力発電所プロジェクトや松本空港の需要予測などの統計情報と政策評価をめぐる事例が紹介されている。その中で従来の日本の政策評価情報において統計情報は、事業の推進に有利な情報が過大評価され、推進に不利な情報は無視される傾向にあったことが指摘されている。その上で米国と英国の政策評価手法が紹介され、「何もしない案」を含めて、複数の選択肢から住民と議会によって政策が決定されるが、その場合に統計情報が大きな役割を担っていることが述べられている。

2章では観光サテライト勘定を使用して、静岡県の観光産業の規模、地域社会に占める比重、雇用効果や税収効果などが分析されている。観光サテライト勘定はTSA(Tourism Satellite Account)とも呼ばれ、世界観光機関などの国際機関を中心にその作成が奨励されている。具体的な推計方法の説明と経済波及効果(約9,967億円)、粗付加価値誘発効果(約5,826億円)、就業者誘発効果(98,799人)、税収効果(約171億円)という結果が示されている。

3章では早い時期から熱海市では産業連関表が作成され、毎年のように重要政策の経済波及効果や税収効果の分析に利用されていた状況が説明されている。そこで、平成12年(2000年)熱海市産業連関表の基本方針、具体的な手順と方法が説明され、その結果、熱海市においては、全産業の生産額(約2,938億円)、市内総生産(約1,678億円)、最終需要の「移輸出」額(約1,264億円)という推計結果の概要が紹介されている。

4章では熱海の歴史遺産「起雲閣」の保存

と公開事業に対する費用便益分析による政策評価を行っている。旅行費用法（TCM）を使用した推計結果として、起雲閣の市民の文化的催しの利用便益は0.7となった。利用便益が1を下回るという結果については生産者余剰を含めた便益をトータルに把握する必要性、また旅行費用法では訪問箇所の把握と評価方法に大きな問題が残っていることなど、複数の留意点を指摘している。

5章では公共観光施設の整備と有料化の経済的影響について、熱海市の梅園を対象とした分析を行っている。整備費と維持費の一部を有料化による収入でまかなうと想定した場合に、5段階の仮定のもとで、梅園の整備・維持費の支出とその効果、熱海市内に生じる経済波及効果など、経済的影響を研究対象としている。その結果、有料化しても、その費用が梅園の整備に使用されることもあり、来場者数の増加が予測される。そこから、最終需要増加額は総額で2億7,500万円、熱海市内の産業に直接・間接にもたらされる生産誘発額は、総額で3億6,800万円と推計している。

6章ではアタミ市民海上花火大会を例として、観光イベントの来客数の推計方法、ならびに結果の紹介と、予測の困難さを指摘している。特に観光イベントのような特定の事業の地域内経済波及効果を分析する場合に、産業連関分析の理論モデルである均衡算出高モデルにおいて、原材料に係わる投入係数 A にかかる自給率と、地域内最終需要の変化分 ΔFd にかかる自給率が異なることを強調している。

7章では観光イベントの来場者数の予測、経済効果、費用便益のあり方について検討している。事例として熱海花博を取り上げ、予想来場者数、ならびに産業連関表による経済波及効果を計測したものの、来場者の予測が実績を大きく下回る結果となった。この点について、当初採用した分析手法を再検討し、誤りの原因を明らかにしている。

8章では仮想市場評価法（CVM）によって、熱海市の「景観」に対する熱海市民の価値観を評価することを目的としている。その結果、今ある景観を維持するためには、市民が1世帯当たり年間6328.44円支払ってもよいと考えているという結果をえた。そこから、熱海市民にとっての熱海市の景観の価値観の金銭的評価は年間約1億3,380万円と計算されている。また、仮想市場評価法（CVM）を使用する際の課題についても指摘している。

9章も、同じく熱海市の景観についての金銭的評価を行っているが、ここでは、熱海市内の分譲マンション・別荘からの景観を対象としている。ヘドニック価格評価法を用いて、「景観」を変数とするヘドニック関数を推定した場合、熱海の景観の価値は243.55万円であると導き出された。この結果は、よい景観をもつ物件はそうでない物件に比べて、他の条件に違いがなければ、価値が243.55万円高いことを意味している。

10章では観光客という「顧客」の視点からみた伊豆半島振興の課題を明らかにするために、マーケティング・リサーチの手法を紹介している。具体的な手法としてはコンジョイント分析とCS（顧客満足度）分析を採用している。その結果、伊豆半島の観光地の特徴として、「温泉が豊富」、「気軽に行ける」、「季節の花の観賞」、「海山の自然景観」などがあげられ、一方で「宿泊料金（の高さ）」と「食事代・ガソリン代（の高さ）」などが優先的に改善すべき課題として読み取られた。くわえて、伊豆半島振興策が実施された場合における、集客効果などのシミュレーション結果が紹介されている。

11章では一時期話題となった団塊世代の退職後の移住を対象とする政策をとりあげ、静岡県における団塊世代の移住がもたらす経済効果、税収効果と財政的負担について検討している。分析結果から、団塊世代の移住施策が財政に与える影響はそれほどメリットが

あるものではないが、人件費の増加を抑制するなどの措置をとる場合には、財政面でのメリットも生じるなど地域特性と財政対応により左右されることが指摘されている。

12章では、まず2050年の都道府県別の人口予測を行い、地域社会の将来像を描いている。東京都と沖縄県を除き、多くの道府県で人口減少が予測されるが、その結果に基づき、人口減少の地域格差の状態、日本と地域社会の経済戦略、その中での観光戦略の意義を考えている。特に編者は以下の2つの点が人口減少社会の日本と地域社会の経済戦略の柱と考えている。

- ① 第二次産業の製造業はもちろん、地域の第一次産業の農作物から第三次産業の外国人観光客の誘客までの「輸出E」の推進とそれを担う留学生を含めた人材育成
- ② 技術開発による付加価値の高い製品（農作物等も含む）の創出、新産業の創出＝「投資I」

その上で、観光戦略として、外国人観光客の誘客をあげ、全国津々浦々に位置する観光地が存在することが、人口減少社会を迎える中で、日本国内の地域経済格差の拡大に対抗することを可能にするとしている。また、編者は、熱海市の「起雲閣の保存・公開運動」が象徴するように、「小さな財源」で「大きな政府」を維持するという住民と行政の協同が、上記の戦略を実現する地域社会の原動力であることを説いている。

3

以下では、まず観光統計研究の最近の動向を若干紹介し、本書の内容についてコメントをする。日本では2003年に観光立国の推進が政策目標として明確に示された。しかしながら、観光立国を目指すための土台となる観光統計は、さまざまな問題を抱えていた。具体的には、包括的な体系が構築されていないこと、基準が統一化されていないため地域間

比較ができないこと、標本が小さく分析に必要な精度が確保されていないなどの問題点が指摘されていた。その後、政策立案に必要な信頼できる観光統計を整備するために、宿泊旅行、入込客や消費額などを対象とする統計調査が実施され、その1つの方向性として、国際比較可能なTSAの構築が求められている（国土交通省観光庁(2010)）。

一方で、海外の観光経済学研究においても、研究範囲の拡大（環境や医療など）だけでなく、計量分析手法の改良も日進月歩である。編者がこのような観光研究がブームを迎える以前からこの分野の分析に取り組んでいることは高く評価できるが、一方で採用されている分析手法については、現在の観光研究の水準からは議論の余地もある。

例えば、TSAについては、2008年に国連統計部や世界観光機関が中心となって、新しいガイドラインが作成された（United Nations Statistics Division, et al(2008)）。従来のTSAのガイドラインの内容を踏襲しつつ、一部新しい用語を導入するなどの改良点がみられる。枚数の問題から、TSAの詳細な内容については触れないが、特徴の1つとして観光消費額の範囲は拡大される傾向にある（Frechtling(2010)）。そのため、第2章で行っているTSAの推計結果は、最近の基準に従えば、異なった結果となる可能性もある。

つぎに7章において熱海花博の来場者数の推計を取り上げる。観光商品は、自動車などの商品とは違って在庫を調整することが難しく、ホテルの宿泊や飛行機の座席などのように時間的な制約を受ける。このような特徴から、海外の観光経済研究では、かなり早い時期から、観光需要予測モデルの構築に関する分析が行われ、膨大な研究蓄積が存在する。特にコンピュータの性能向上により、この十数年の進歩はすさまじいものがある。最近の具体的な需要予測手法として、定性モデル、重回帰モデルや時系列モデルから、ニューラ

ルネットワークや遺伝的アルゴリズムなど非常に多岐にわたり、予測結果の精度についての検討がなされている (Song and Li(2009))。本書では、需要予測の一例を紹介しただけであるが、今後は、さまざまな手法の吟味が必要となると思われる。

ただし、上記で取り上げた課題は、本書の範囲を超えているものであり、また本書だけで解決できる問題ではないことは明らかである。編者、ならびにその他の研究者はこのような課題に早急に取り組まなければならない。

12章では、編者が考える地域経済戦略と観光戦略の内容が述べられている。日本が本格的な人口減少社会を迎え、ますます自治体の経営は厳しくなることが予想される。その中で、多くの自治体は観光都市として認められるべく取り組みを行っている。編者が提起した考え方には基本的には同意見である。しかし、具体的な取り組みとなるとさまざまな問題点がある。例えば、日本人と外国人との間では観光に関する考え方が根本的に異なることが多い。日本人が考える観光戦略は観光消費、つまり、いかにたくさんのお金を使ってもらおうかということが中心となっている。しかしながら、日本を訪れる外国人の多くは、日本の文化や風土を体験することに主眼を置いている。それゆえ、誘致を目的としても外

国人観光客にとって満足度の低い観光イベントが行われていることがある。また、言葉の問題が代表するように、日本人の観光関連の人材育成には課題も多いことから、留学生の活用は今後行うべきであるが、どうしても特定の国籍の留学生に偏る傾向が見受けられる。この点については、編者の体験を含めて、もう少し具体的な内容についての記述が望まれた。

最後に、本書を理解するには、産業連関表をはじめとする計量分析手法をあらかじめ理解しておく必要がある。枚数の関係上、一部の説明が省略されているので、場合によっては既に公表されている報告書や論文、くわえて他の文献を参照することが必要となる。また、熱海市や静岡県からのデータの提供に加えて、データ上の制約がある場合には、アンケートやヒアリング調査を積極的に行うなどの編者の行動は、多くの研究者が学ぶべき姿勢であるといえる。さらに本書を通じて、地域に根ざした研究活動を行ってきた編者の「統計は民主社会の基礎」という言葉には重みがある。今後、観光研究における計量分析を行う行政の実務家や研究者が一読すべき良書であることを述べて、書評を終えることにする。

参考文献

- [1] 国土交通省観光庁 (2010) 『観光統計の整備に関する検討懇談会報告書』
国土交通省サイト (<http://www.mlit.go.jp/common/000118986.pdf>) 2010年9月閲覧
- [2] Frechtling, Douglas C. (2010), "The Tourism Satellite Account - A Primer", *Annals of Tourism Research*, Vol. 37, No. 1, pp.136-153.
- [3] Song, H., S. Witt, and G. Li (2009), *The Advanced Econometrics of Tourism Demand*, Routledge
- [4] United Nations Statistics Division, Statistical Office of the European Communities, Organization for Economic Co-operation and Development and World Tourism Organization (2008), *Tourism Satellite Account : Recommended Methodological Framework 2008*